

道労連議長の三上です。

全労連 組織強化拡大新4か年計画にかかわって、労働組合の社会的役割発揮の期待に応えるための課題と受け止め、発言します。

北海道では、新型コロナウイルス感染が早期に拡大し、全国一早く知事による緊急事態宣言が2月28日に発せられ、学校休業や営業自粛、行動制限が行われました。道労連はこうした事態を受け、全労連の全国一斉ホットラインに先駆け、ワンストップ相談窓口を3月5日から開設しました。6月末までに寄せられた相談は136件。65%が女性で、70%がパートなど非正規労働者、15%は請負・フリーランスの労働者からでした。また「学校休業に伴う休みが取れない」、「休みの保障がされない」といった休業できない“エッセンシャルワーカー”からの相談もありました。いっぽう、道労連加盟組織の中ではこうした制度活用すらしらない、一方的で悪質なケースはほとんど聞かれませんでした。

相談を通じて、パート・有期法改正を活かし、公正な社会を目指す fight for justice の今春闘の方針が、切実であることが確認できました。同時に、たたかう労働組合が有る職場と、無い職場の違いが明らかになり、とりわけ非正規やフリーランスなど、組織外の未組織労働者の組織化が切実に求められていることも認識しました。

今後一定期間続くコロナ禍と、コロナ後の社会を展望するうえで、労働組合の社会的な役割発揮の切実さと、役割を発揮するための組織拡大の重要性が明らかになったと思います。

こうしたもとの、今年提起されている「第2次組織強化拡大新4か年計画」を成功させることの重要性が高まっていると感じています。成功の要となるのは、要求実現の展望と結んだ単産の拡大戦略にあると思います。組織拡大をすることで産業内の力関係が変わり、要求実現ができる、「変わる・変えられる」という実感を持てるか、がカギだと思います。いま、労働組合がある職場でも、個別企業内だけでは解決し得ない壁にぶつかり、要求と行動が停滞しているのではないのでしょうか。労働組合が無い職場では、労働組合は労働組合に入っている人のための組織と写り、そんな組織には入ろうとも協力しようとも思えないのではないのでしょうか。この状態を打開することが、要求実現と結んだ単産の拡大戦略だと思います。産業内のすべての労働者を視野に入れ、企業を超えた横断的な賃金・労働条件確立の展望を具体的に示すこと。取り組みを地域・地区労連に持ち込んで、全労連の縦と横のつながりを活かして進めることで、地域労連の活性化につながると確信しています。全労連の第2次計画では、総がかりの取り組みのなかで単産の役割発揮が強調されていますが、既存組織内での拡大と運動の活性化の点からも、大切な内容だと考えます。

道労連は今年最終年度となった、4か年計画ですすめてきた道労連中期計画の総括を行いました。計画の内容は、全労連のこれまでの強化拡大方針に基づくものです。結論として、総括を今年度いっぱいかけて延長して行うこととなりました。単産の地方

組織の多くが、既存組織内、企業内での拡大の取り組みにとどまり、産業内のすべての労働者を視野に入れた組織拡大の議論まで行きついていないためです。こうした現状も踏まえ、単産中央での戦略作りと具体化の役割発揮をぜひお願いしたいと思います。

道労連は今年26日に定期大会を開催しました。コロナ禍で今春闘では道半ばに終わった、底上げと格差是正、公正な社会を実現するたたかいを今年度も重点課題として取り組むことを決めました。同時に、組織を強化・拡大のために、わくわく講座を道労連が主催し地域で学習会を実施することや、中級以上の役員向けの学習教育プログラム作成に着手しています。講師は道労連執行委員が分担してあたります。第2次新4か年計画では150万人対話も提起されています。意気込みと同時に、何を語るのか、大きなハードルがあると思います。先に述べた要求実現の展望とともに、労働組合の役割、持っている力、実践での経験などを学ばなければ、「組合に入ろう」と自信をもって言えません。「対話力を上げる」ための取り組みとして、方針でも提起されている内容です。しっかりと受け止めて実践していきたいと思います。

労働組合の本来の役割であるすべての労働者の賃金・労働条件を実現するために、全労連、道労連を強く・大きくする取り組みに全力を挙げる決意を述べて発言とします。